



グローバルヘルスの理解促進に向けて

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター

国際医療協力局 人材開発部 広報情報課長 田村 豊光

■はじめに ～国際医療協力局の成り立ちとミッション～

国際医療協力局は、日本の保健医療分野における国際協力を推進するため、1986年に当時の厚生省によって設置されました。国内唯一の国際保健医療協力の専門機関として、厚生労働省、外務省、国際協力機構（JICA）、世界保健機関（WHO）など、国内外の様々な機関と連携して事業を展開してきました。近年「国際医療協力局は、地球上のすべての人々が健康な生活を送ることが等しくできるような世界を目指し、低中所得国をはじめとする世界の保健向上のために専門性を提供し、また、我が国にその経験を還元します」をミッションに掲げ、多種多様な形態での事業展開に取り組んでいます。コロナ禍では、国立国際医療研究センター病院への支援に加え、空港での検疫業務強化支援、行政が担う複数の宿泊療養施設の設置や運営支援、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会感染症対策センターや選手村での感染症対策支援など、国内における健康危機管理にも柔軟に対応しています。

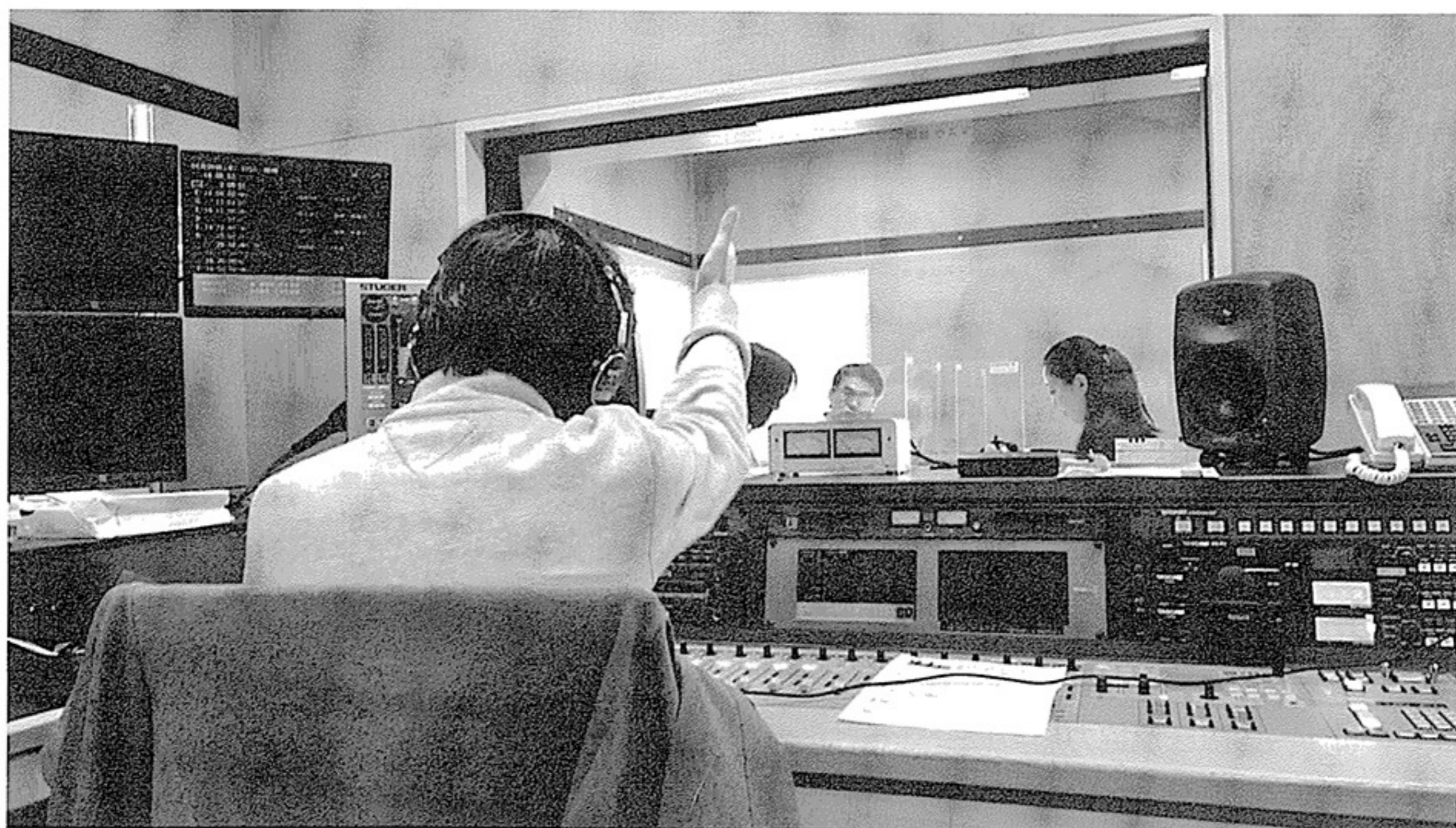
■国際保健の変遷 ～「インターナショナルヘルス」から「グローバルヘルス」へ～

近年、気候変動による広域な自然災害などが頻発し、新型コロナウイルス感染症に代表されるように、ある特定の国や地域だけで解決できない健康課題が増えています。このような背景から「国際保健」は、これまで用いられていた「先進国と途上国」という意味合いの強い「インターナショナルヘ

ルス」という言葉・概念から「グローバルヘルス」というより広い意味を持つ言葉・概念が一般的に用いられるようになってきました。国際医療協力局の事業も「グローバルヘルス」という概念のもと、政府開発援助における二国間協力を中心的な事業として位置付けていた時代から、二国間協力を継続しつつ、様々なアプローチを複合的に用いた多種多様なステークホルダーとの協働に変化してきています。

■グローバルヘルスの理解促進に向けて ～国際医療協力局の広報活動～

グローバルヘルスの概念や国際医療協力局が取り組む事業などの理解促進を図るために、私達は広報活動に注力しています。広報の目的は、恒常的・計画的な広報活動により、グローバルヘルスに関する国内外のステークホルダーと良好な関係を構築し、国際医療協力局の様々な事業が円滑に運営にされることに貢献することです。広報の対象は、一般生活者から企業、保健専門職およびグローバルヘルス領域の専門家にまでおよびます。広報媒体は複数取り扱っていますが、なかでも国際医療協力局公式日本語および英語webサイトをコアメディアと位置づけ、平時から情報の量および質を担保しながら運用しています。またFacebookやtwitterなどのSNSも活用し、高質な情報を高頻度で公開しています。定期刊行物としては、皆様が手に取って読んでおられる「医療の広場」に加え、他の雑誌にも定期的にグローバルヘルスに関する記事を掲載しています。また、筆者がパーソナリティを務めるラジオ番組では、一般生活者を対象にグローバルヘルスの理解を



ラジオ番組収録の様子



一般を対象とした小冊子「ニュースレター」

促進するために、トーク番組を提供しています。ラジオ番組は、放送開始から既に11年が経過しています。放送開始当初は、まさに「ラジオで放送を聴く」という時代でしたが、近年はオンデマンド配信の発達により、ラジオで聴くという時代から「好き

な時に好きな番組をインターネット経由で聴く」というスタイルに変化しています。また一般生活者を対象とした小冊子「ニュースレター」を年2回発刊しており、特定の課題を掘り下げて、分かりやすく紹介する特集を組んでいます。2022年度は、「グ



国際医療協力局公式 web サイトで公開中の動画「グローバルヘルスを仕事にする」

「グローバルヘルスと移民の健康」や「子宮頸がんのない未来をつくる」を発刊しました。冊子でも発刊しており、ご希望の皆様には無料で配布しています。ニュースレターは弊局webサイトからダウンロードも可能です。

このように、時代と共に変化し続ける地球上の人々の健康への対応ですが、ワンヘルスやプラネタリーヘルスなど、別の概念も一般化してきているため、これらを分かりやすく伝えるのが、我々国際医療協力局の使命のひとつでもあると考えています。